

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	トピーファスナー工業株式会社							
代表者名	氏名	谷 俊之	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県松本市笹賀5652-36							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2452 金属プレス製品製造業						
主たる事業の概要	工業用ファスナー（関連金属加工製品を含む）、自動車用部分品、及び金属射出成形品の製造販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2284	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	8	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

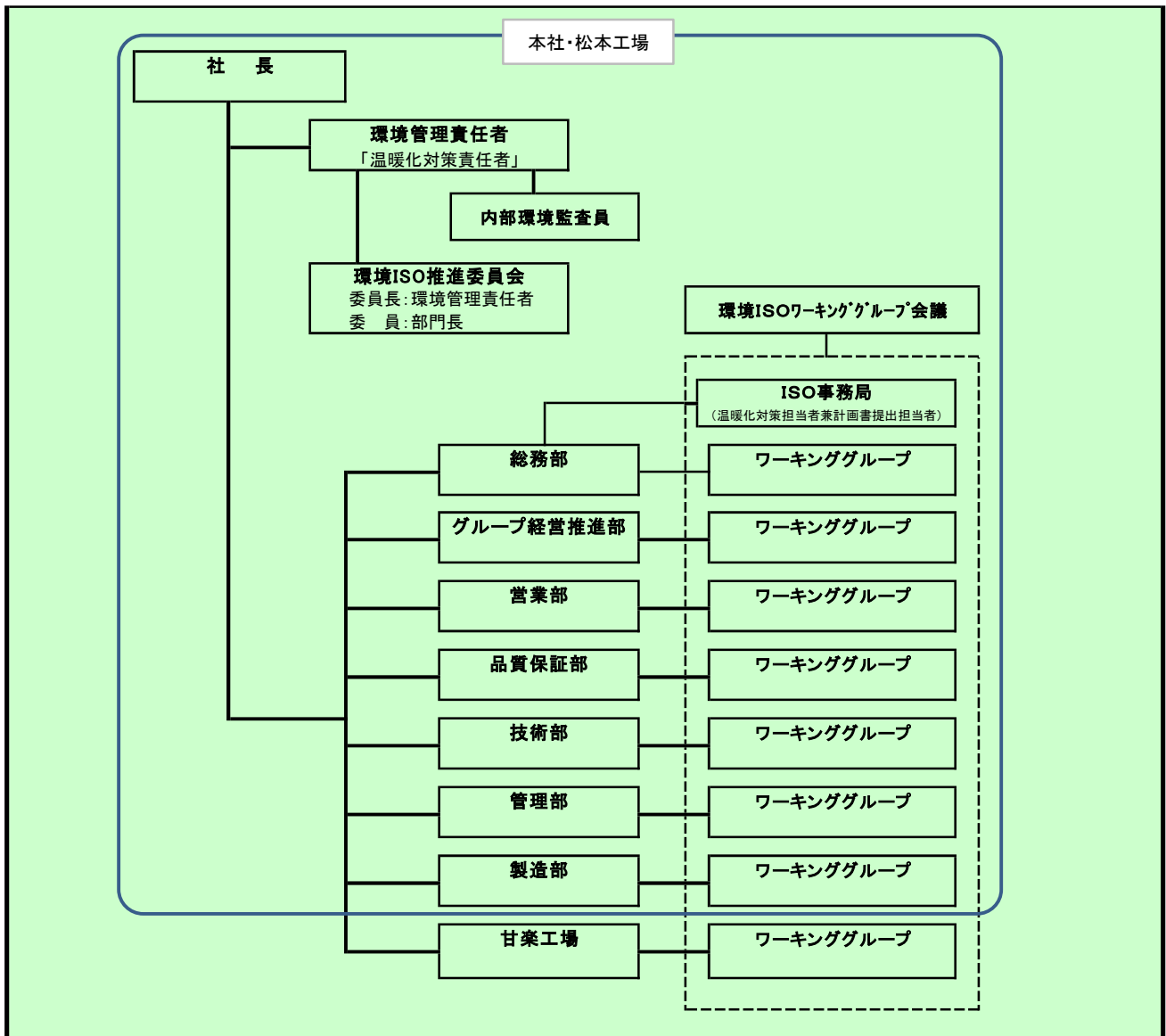
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.topv-fas.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

生産活動における不良率低減及び生産効率向上による省エネ
設備導入時、CO2排出量の少なさ／エネルギー効率の良さを優先度の高い選定条件の一つとする
省エネタイプの照明器具の設置拡大
身近で出来る省エネ活動の継続

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4,291	t-CO ₂	製品生産重量	3,187	単位	t	
25年度	調整後排出量	3,563	t-CO ₂	基準原単位	1.35	t-CO ₂ /	t	
目標年度	目標排出量	4,162	t-CO ₂	目標原単位	1.34	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	1.03	%		
目標設定に関する説明	生産活動における不良率低減及び生産効率向上による省エネ、及び身近で出来る省エネ活動の継続に取り組み、3年間で3%の排出量削減及び3年間で1%の原単位削減を達成する。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,050	t-CO ₂	製品生産重量	3,101.05	単位	t	
	調整後排出量	4,031	t-CO ₂	原単位	1.31	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	5.61	%	削減率	2.96	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 生産量の減少 不良率・クレーム件数の削減 生産効率の向上 省エネ関連改善提案の奨励及び実施 身近な省エネ活動の継続 							
第二年度	排出量	4,486	t-CO ₂	製品生産重量	3,285.00	単位	t	
	調整後排出量	4,471	t-CO ₂	原単位	1.37	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	(4.55)	%	削減率	(1.49)	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加に比例して、全体のエネルギー使用量も増加した。							
第三年度	排出量	4,624	t-CO ₂	製品生産重量	3,569.00	単位	t	
	調整後排出量	4,602	t-CO ₂	原単位	1.30	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	(7.77)	%	削減率	3.70	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>生産量が12%増加に対して、排出量を+7.7%に抑えることが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産効率の向上 不良率の低減 省エネ関連改善提案の奨励と実施 省エネ活動の維持 <p>以上による効果が発揮された。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	22	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理	26		28	68
2	エネ起	380701 不使用時消灯の徹底	26		28	2
3	エネ起	380751 Hf安定器付き蛍光灯の設置拡大	26	1.6	28	0
4	エネ起	その他 不良率低減と生産性向上による削減	26		28	75
5	エネ起	410701 事務用機器の節電管理(省電力、節電モード)	26		28	2
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	728		19	15	22
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,291	1	4,050	1	4,486	1	4,624
1,500k1未満								
合計	1	4,291	1	4,050	1	4,486	1	4,624

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	4	5	5	6
合計	4	5	5	6
自動車総数	6	6	6	8
次世代車導入割合	66.7	83.3	83.3	75

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：90% ノーマイカー通勤日を年39日設定 通勤車削減台数 1,510台 (年間のべ台数)
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2001年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グリーン購入の実施 グリーン購入比率 70% (事務用品)
第一年度実績	グリーン購入の実施 グリーン購入比率 67.7% (事務用品)
第二年度実績	グリーン購入の実施 グリーン購入比率 65.3% (事務用品)
第三年度実績	グリーン購入の実施 グリーン購入比率 69.6% (事務用品)

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	コンプレッサーを省エネタイプに更新 (2台) 暖房機更新によりA重油全廃	60
その他		